



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
ニュース&トピックス
(2018. 1. 23)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbrj.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

巡航速度の成長が続く中国経済

～消費の堅調に加え、輸出の回復が鮮明に～

黒岩 達也

ポイント

- 17年の実質GDP成長率は前年比6.9%増と、16年の6.7%を上回り、政府目標の6.5%前後を達成した。
- 消費が堅調に推移したほか、輸出が着実に伸びてきている。一方、投資は素材産業の過剰生産能力の削減による影響もあって鈍化した。
- 18年の中国経済は、個人消費の堅調な伸びと輸出の持続的な回復を軸として、6.5%前後の巡航速度の成長を続けよう。

1. 6.5%前後の成長目標を上回る伸び

中国の国家統計局によれば、17年の実質GDP成長率は前年比6.9%増と、前年の同6.7%から加速し、政府目標である6.5%前後を上回る伸びを記録した。

需要項目別寄与度をみると、17年の実質成長率6.9%のうち、最終消費が4.1%、総資本形成が2.2%、純輸出が0.6%となり、引き続き消費が景気のリード役となった(図表1)。

2. ネット通販が個人消費のけん引役

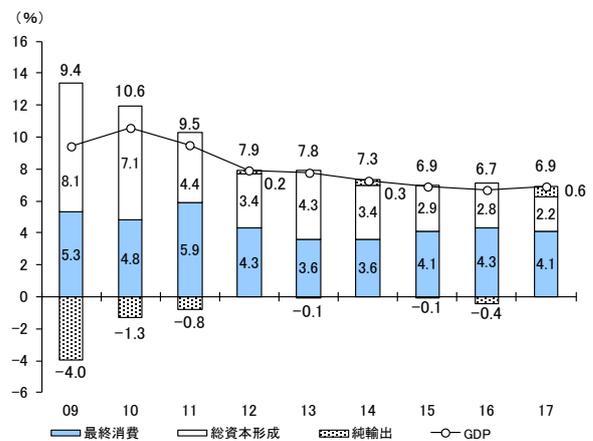
月次指標をみると、消費、輸出がともに堅調に推移した。

17年の社会消費品小売総額は前年比10.2%増と、2ケタの伸びを維持した(16年は同10.4%増)。品目別には、ネット通販で購入が容易になった化粧品(同13.5%増)、住宅購入に伴う家具(同12.8%増)、高齢化を反映した医薬品(同12.4%増)が高い伸びを記録した。

インターネットを通じた通信販売(ネット通販)は、17年も消費の起爆剤的役割を果たした。17年のネット通販は7兆1,751億元(約122兆円、サービス消費を含む)、前年比32.2%増となり、社会消費品小売総額に占める割合は15.0%となった(図表2)。

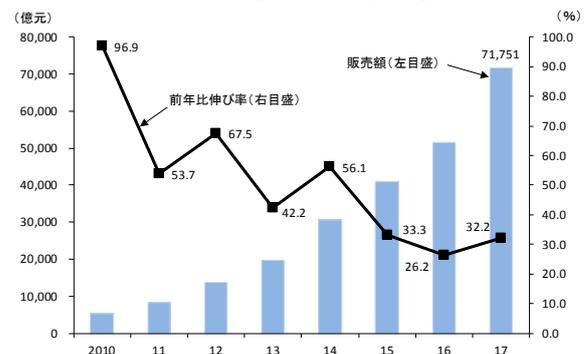
このほか、ケータリング市場、シェア自転車、シェア自動車、配車(相乗り)サービスなど、スマホを利用した新サービスが相次いで登場しており、市場規模も急速に拡大している。例えば、17年のネット・ケータリングサービス市

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) ネット通販の推移(前年比)



(備考) 中国互連合ネットワーク信息中心、国家統計局資料より作成

場は2,046億元(約3.4兆円)となり、前年比23%増加した。利用者数は約3億人(前年比18%増)に達した、とされる。

中国で多様なネットサービスが急速に発展している背景には、①スマホの急速な普及(約7億人)により、常時手軽にサービスを利用できる環境が整った、②農村地域などでは入手困難な製品が仮想商店街では購入できる、③モバ

イル決済の普及により、利用者の利便性が増した、などが考えられる。

一方、ネット通販とともに消費を支えてきた自動車販売台数は17年で2,887.9万台、前年比3.0%増と、16年の同13.7%増から減速した。これは、15年10月から導入された減税措置(車両購入税の減税)の効果が一巡したことが大きい。減税による需要の先食いで、18年も自動車販売は低迷を余儀なくされよう。ただ、都市部では、SUVを中心に乗用車の潜在需要はまだ旺盛であり、需要が極端に落ち込むことはないと思われる。

17年の実質可処分所得は前年比7.3%増と実質GDP成長率を上回る伸びとなっている。良好な所得の伸びを背景に、今後も消費は景気のリード役を果たそう。

3. 輸出は回復持続、投資は減速傾向

17年の通関輸出は前年比11.4%増と、16年の同6.8%減から大きく回復した(図表3)。とりわけ、ウエイトの大きい先進国向けは、米国が同11.5%増、EUが同9.7%増、日本が同6.1%増と、16年のマイナス基調から急速に持ち直した。これは、日米欧の景気回復基調が続いていることが大きい。

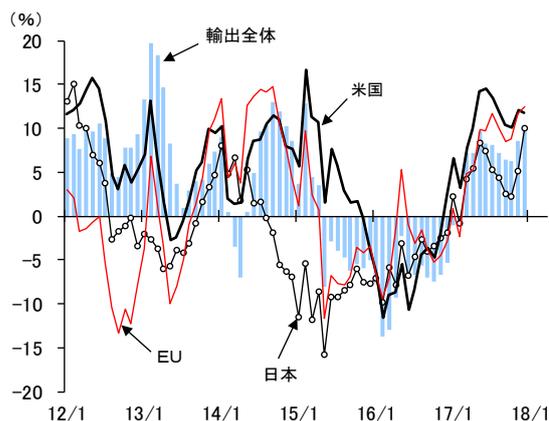
輸出の回復を背景に、工業付加価値(鉱工業生産)は18年に前年比6.6%増と、16年の同6.0%増から回復テンポが速まり、うち輸出の約5割を占める外資企業は同6.9%増と、16年の同4.5%増から伸びが高まった。

一方、固定資産投資は、減速傾向が続いており、17年は前年比7.2%増となり、16年の同8.1%増から減速した(図表4)。この背景には、住宅ブームの失速による住宅建設の停滞、第2次産業の過剰生産分野(鉄鋼、セメント、アルミなど上流部門が中心)でのリストラ、などがあるとみられる。このため、政府は積極財政によるインフラ投資を加速(17は前年比19.0%増)させ、景気のコト入れを図った。

4. 18年の実質成長率も6.5%前後に

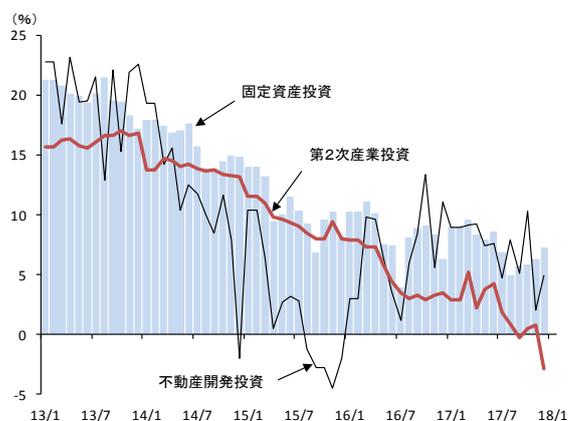
昨年12月中旬に開催された中央経済工作会議では、2018年の経済運営の基本方針として、

(図表3) 日米欧向け輸出の動向(前年比)



(備考) 1. すべて3か月移動平均
2. 中国海関総署資料より作成

(図表4) 固定資産投資の推移(前年比)



(備考) 国家統計局資料より作成

「安定の中で前進を求めるといふ政策の全体的な基調は、国政運営の重要原則であり、長期に堅持しなければならない」とし、18年も成長率目標を6.5%前後とすることが示唆された。

マクロ政策の総論としては、①積極財政政策の方向を変えない、②穏健な金融政策は中立を維持しなければならない、③構造改革に、より大きな役割を發揮させなければならない、④社会(保障)政策は際立った民生問題の解決を重視しなければならない、⑤改革開放を強化しなければならない、という5項目が挙げられた。

特に、改革開放の強化に関しては、「(外資を含めた民間企業に対して)秩序立てて市場参入を緩和し、引き続きネガティブリストを簡素化し、外資関連の法律を早急に整備し、知的財産権の保護を強化する」とし、外資導入を積極化して、経済の質的向上に役立てる方針である。

以上